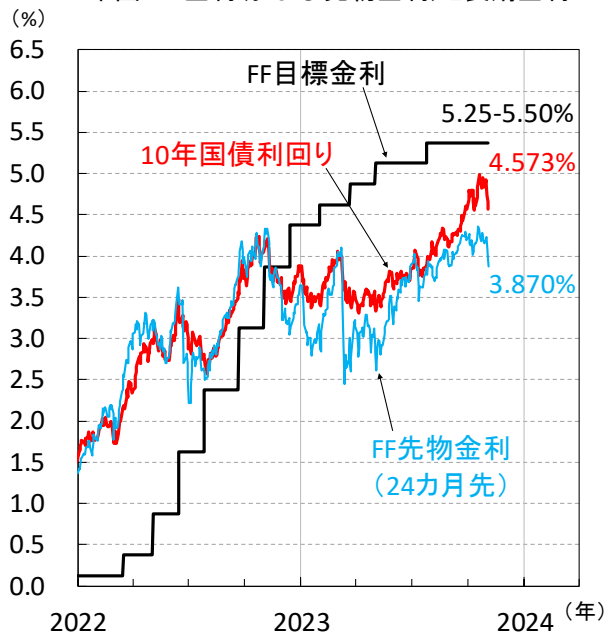


主要国中銀会合を無難に消化、長期金利上昇一巡の流れは強まるのか？

● 米利上げ休止観測で長期金利上昇が一服

米国 FF金利(および先物金利)と長期金利



注) FF目標金利は中央値で図示。
直近値は2023年11月3日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米欧の利上げ休止観測で株式市場に安心感

先週の株式市場は反発基調を強めました。先々週にECB(欧州中銀)が11会合ぶりに金利据え置きを決定したのに続き、先週は米連邦公開市場委員会(FOMC)と英中銀が2会合連続の金利据え置きを決定、世界的な利上げ終了への見方が強まり安心感が広がったといえます。

■ 金利低下基調の定着には時間要する可能性

債券市場では、米国長期金利が低下に転じました。ただし、長期金利と金融政策見通し(FF金利先物)の相関は昨年に比べ弱まっている印象もあります(上図)。背景には、想定以上に底堅い米景気や根強いインフレだけでなく財政(国債需給)悪化懸念などもありそうです。

■ 政策面が正常化に向かう過程で油断は禁物

今後、米国はウクライナ・イスラエル支援を含め2024年度つなぎ予算(11月17日期限)の審議、EU(欧州連合)は加盟国の同年度予算案精査などを予定しています。経済正常化に伴い政策正常化が進む過程で、政治混乱を機に金融市場の変動が増すリスクに要注意です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/6 月

- ★ (日) 金融政策決定会合議事要旨(9月21-22日分)
- (米) クックFRB理事 講演

11/7 火

- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月: +0.8%、9月: (予) +1.0%
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 四半期定例国債入札(3年債)
- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの: 4.10% → (予) 4.35%
- (中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 9月: ▲6.2%、10月: (予) ▲3.1%
輸入 9月: ▲6.3%、10月: (予) ▲5.4%

11/8 水

- (米) クックFRB理事 討議参加
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- ★ (米) 四半期定例国債入札(10年債)
- (英) ベイリー英中銀総裁 講演

11/9 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(10月30-31日) 主な意見
- ★ (日) 植田日銀総裁インタビュー
(FT主催オンライン・イベント)
- ★ (米) パウエルFRB議長 討議参加
- ★ (米) 四半期定例国債入札(30年債)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月28日終了週: 21.7万件
11月4日終了週: (予) 21.5万件
- (欧) ECB経済報告
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN、~10日)

11/10 金

- ★ (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月: 63.8、11月: (予) 64.0
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 10月: +4.2%、11月: (予) NA
5-10年先 10月: +3.0%、11月: (予) NA
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (豪) 豪中銀 四半期金融政策報告

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

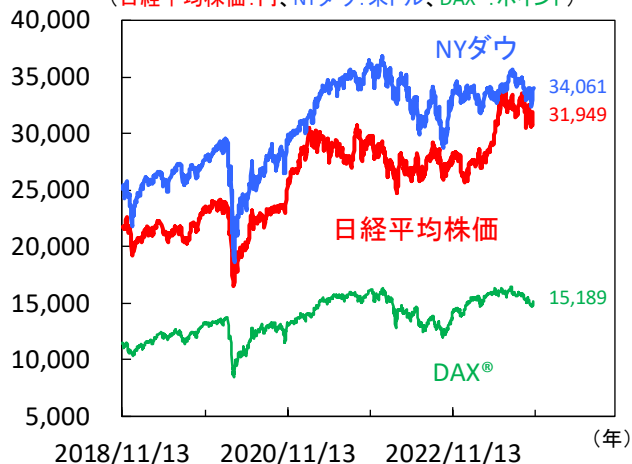
株式		(単位: ポイント)	11月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		31,949.89	958.20	3.09
	TOPIX		2,322.39	67.74	3.00
米国	NYダウ (米ドル)		34,061.32	1,643.74	5.07
	S&P500		4,358.34	240.96	5.85
	ナスダック総合指数		13,478.28	835.27	6.61
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		444.24	14.66	3.41
ドイツ	DAX® 指数		15,189.25	501.84	3.42
英国	FTSE100指数		7,417.73	126.45	1.73
中国	上海総合指数		3,030.80	13.01	0.43
先進国	MSCI WORLD		2,883.80	151.81	5.56
新興国	MSCI EM		948.26	28.48	3.10
リート		(単位: ポイント)	11月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		227.66	16.87	8.00
日本	東証REIT指数		1,832.10	-12.84	▲0.70
10年国債利回り		(単位: %)	11月3日	騰落幅	
日本			0.916	0.040	
米国			4.577	-0.269	
ドイツ			2.638	-0.196	
フランス			3.233	-0.219	
イタリア			4.447	-0.365	
スペイン			3.680	-0.249	
英国			4.287	-0.261	
カナダ			3.745	-0.236	
オーストラリア			4.738	-0.076	
為替(対円)		(単位: 円)	11月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.37	-0.23	▲0.15
ユーロ			160.26	2.22	1.40
英ポンド			184.86	3.51	1.94
カナダドル			109.35	1.52	1.41
オーストラリアドル			97.27	2.51	2.65
ニュージーランドドル			89.58	2.62	3.01
中国人民元			20.456	0.012	0.06
シンガポールドル			110.244	1.103	1.01
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9493	0.0111	1.18
インドルピー			1.7962	-0.0002	▲0.01
トルコリラ			5.263	-0.048	▲0.90
ロシアルーブル			1.6086	0.0206	1.30
南アフリカランド			8.171	0.247	3.12
メキシコペソ			8.542	0.290	3.52
ブラジルリアル			30.471	0.651	2.18
商品		(単位: 米ドル)	11月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		80.51	-5.03	▲5.88
金	COMEX先物 (期近物)		1,999.20	10.20	0.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2023年10月27日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

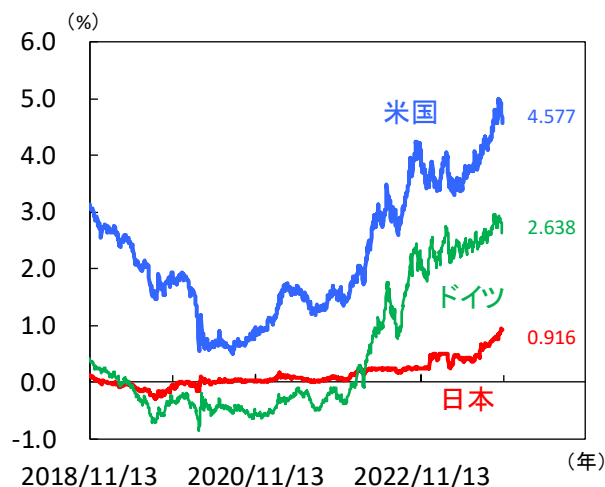
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年11月3日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日銀はイールドカーブ・コントロール（YCC）を一段と柔軟化も緩和継続

■ 日銀はYCCを一段と柔軟化

日本銀行は10月30-31日の金融政策決定会合で、大規模金融緩和策のうち長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）政策のさらなる柔軟化を決定しました。長期金利の上限は+1.0%を目途とし、一定程度超えることを許容すると発表。短期金利に▲0.1%を適用し、長期金利はゼロ%程度を誘導水準とする方針は維持。大規模な国債買い入れと機動的なオペ運営を中心に金利操作を行うことを決定した上で、2022年度に開始した連続指し値オペの毎営業日実施を停止しました。日銀が金利上昇を抑制する事で市場機能の歪みが拡大することを避ける狙いがあります。また、粘り強く金融緩和を継続する方針やYCCの枠組みによる金融緩和の持続性を高める意図も表明されました。日銀が新たに公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）によると、消費者物価（除く生鮮食品）の予想は2023年度が前年比+2.8%、2024年度が同+2.8%、2025年度が同+1.7%へ、前回7月からそれぞれ上方修正されました（図1）。

■ 日銀の緩和継続姿勢から株高、円安進行

日本経済新聞は30日夜の速報で、日銀がYCCの再修正を議論し、現在1%としている長期金利の事実上の上限を柔軟にし、一定程度1%を超える金利上昇を容認する案が有力と報道しました。同報道を受けた金融市場は円高、金利上昇で反応。日銀の政策決定を前に長期金利は一時0.96%に上昇し、2013年以来の高水準となりました。31日に日銀がYCCの更なる柔軟化と金融緩和を粘り強く継続することを発表すると、日経平均株価は反発、為替市場ではドル円が1ドル=149円台から再び150円台を付けるなど円安が進行しました（図2）。長期金利については会合後の1日、一時0.97%まで上昇。インフレ圧力は根強く、インフレ抑制のために今後日銀が金融政策の正常化を急ぐ可能性もあります。その場合、更なる金利上昇が懸念されます。今後の日銀の政策スタンスに注目です。

■ 生産は9月小幅上昇も、先行き低下見通し

9月の鉱工業生産は前月比+0.2%（8月▲0.7%）と小幅に上昇しました（図3）。基調判断は一進一退で維持。内訳は、生産用機械が同▲3.4%と軟調だった一方、自動車同+6.0%と堅調でした。製造工業生産予測調査によれば、10月は輸送機械、電子部品・デバイス、汎用・業務用機械などで生産の増加を見込んでいることから前月比+3.9%（経済産業省による補正値は同+1.1%）と増加した後、11月は同▲2.8%と低下する見通しです。先行き見通しの不透明感に注意が必要です。（本江）

【図1】日銀はインフレ見通しを全体的に上昇修正

2023～2025年度の日銀政策委員の大勢見通し

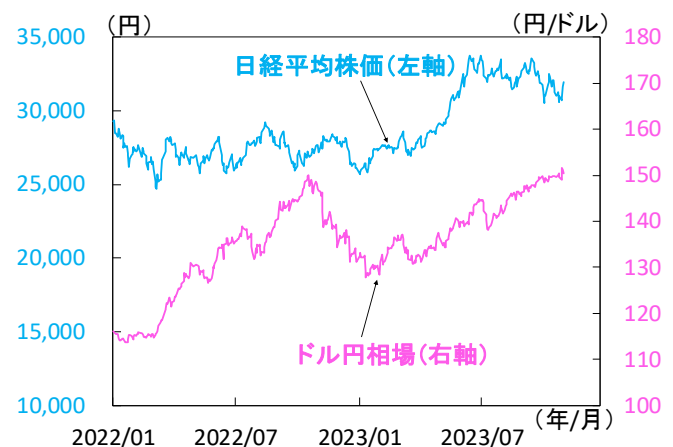
	実質 GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
(前年比、%)			
2023年度	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.7～+3.0 <+2.8>	+3.5～+3.9 <+3.8>
前回(7月)	+1.2～+1.5 <+1.3>	+2.4～+2.7 <+2.5>	+3.1～+3.3 <+3.2>
2024年度	+0.9～+1.4 <+1.0>	+2.7～+3.1 <+2.8>	+1.6～+2.1 <+1.9>
前回(7月)	+1.0～+1.3 <+1.2>	+1.8～+2.2 <+1.9>	+1.5～+2.0 <+1.7>
2025年度	+0.8～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.7>	+1.8～+2.2 <+1.9>
前回(7月)	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.6>	+1.8～+2.2 <+1.8>

注) 2023年10月「経済・物価情勢の展望」。対前年度比、単位は%。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は中央値上方修正、青色は中央値下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】政策修正を受けても円安の動きは変わらず

日本 株価とドル円相場

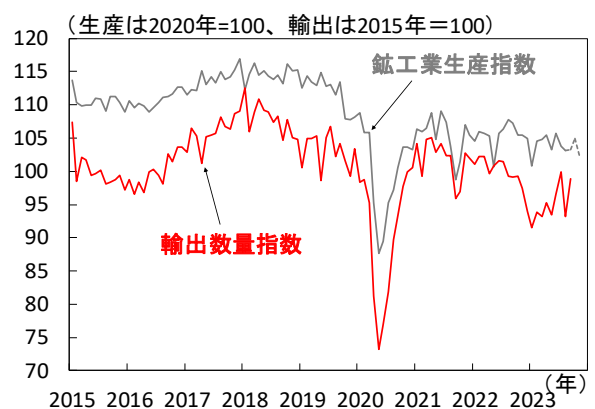


注) 直近値は2023年11月2日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】鉱工業生産は低下見通し、輸出の先行き懸念も

日本 鉱工業生産と輸出数量



注) 直近値は2023年9月。鉱工業生産は同年10-11月の製造工業生産予測の伸び（10月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成



米国 米FOMC結果や軟調な米景気指標を受け、米利上げ終了観測が広がる

■ 米金利が急低下し、米株価は大幅上昇

先週のS&P500は前週比+5.9%と上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)が想定ほどタカ派的ではなかったと受け止められた他、10月ISM景気指数や雇用統計など軟調な米景気指標が相次ぎ、市場では米利上げ終了観測が広がりました。米財務省の四半期定例入札では増加ペースが市場予想を下回り、米国債増発への過度な懸念も後退しました。米10年国債利回りが4.5%台に低下する中(図1)、株価は金利低下を好感し5連騰で引けました。

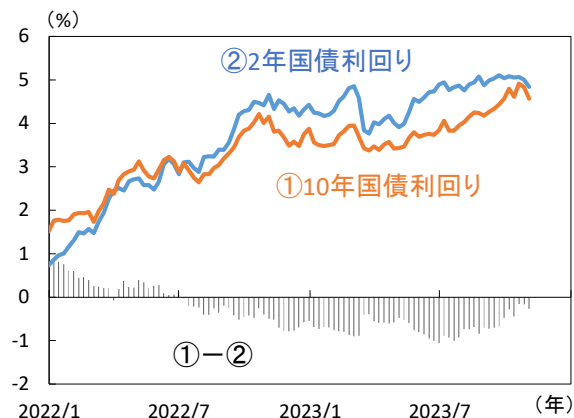
米FOMCは2会合連続で政策金利を維持しました。7月以降の金融環境タイト化を受け、声明文は家計や企業の金融及び信用状況の引き締まりが経済等の重しになる可能性と微修正されました。米パウエルFRB議長は利上げ局面が終わりに近づいているとし、長期金利上昇やドル高、株安等が持続的ならば将来の金利状況に影響を与える可能性を指摘しました。他方、堅調な景気下でインフレ鈍化に至った背景に短期的な潜在成長率上昇を挙げ、その一因とされるパンデミックによる需給の歪みが解消しつつある中では経済や労働市場の需給調整を進める必要性を強調しました。利下げも検討していないとし、今後は高金利をどの程度維持するかに注目が集まります。

先週公表された10月の米景気指標は弱い結果が散見されました。10月ISM景気指数は製造業が46.7(9月:49.0)、サービス業が51.8(同53.6)と低下しました(図2)。前者は全米自動車労組(UAW)のストライキが影響も自動車以外の資本財受注軟化が目立ち、後者は業況と雇用が減速しました。10月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+15.0万人(同+29.7万人)となり、過去2カ月も下方修正されました(図3)。業種別ではUAWのストライキで製造業が減少し、サービス業も教育・医療を除いて減速感が鮮明化しています。失業率は3.9%(同3.8%)と上昇し、労働参加率は62.7%(同62.8%)と労働供給回復も一服しました。他方、平均時給は前月比+0.2%(同+0.3%)と鈍化しました。

今週は米FOMCを終えた米FRB高官の発言が再開され、9日には米パウエルFRB議長がIMF主催会合の政策パネル討議に参加します。FOMC後の金利低下や景気指標軟化を受け、政策見通しに変化が見られるか注目されます。また、四半期調査の上級融資担当者サーベイ(7日)が公表されます。前回調査以降は金融環境が引き締まる中、貸出態度や借入需要を含めた信用状況が注目されます。先週は米利上げ終了観測でリスクテイクの動きが強まるも、景気指標はこれまで堅調だった米景気が減速に向かう兆しを示唆しており、引き締め過ぎのリスクが意識されやすい可能性には注意が必要とみまします。(田村)

【図1】米国債利回りは10年債中心に低下

米国 米国債利回り(2年債、10年債)

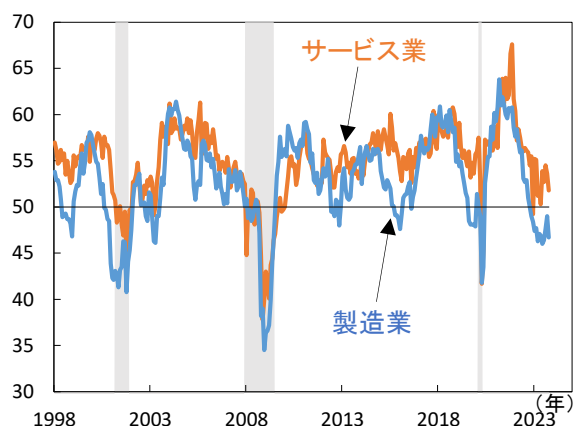


注) 直近値は2023年11月3日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】米企業景況感は予想外に悪化

米国 ISM景気指数

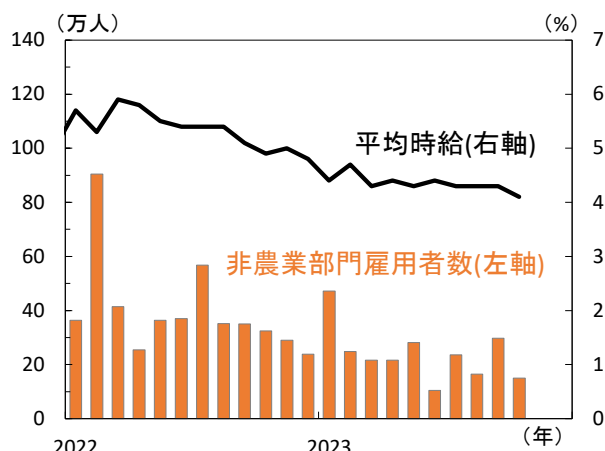


注) 直近値は2023年10月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成

【図3】米労働市場も減速傾向

米国 非農業部門雇用者数(前月差)、平均時給(前年比)



注) 直近値は2023年10月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成



欧州 強まるユーロ圏の景気先行き懸念、BOEは予想通り政策金利を据え置き

■ ユーロ圏の景気後退リスクに懸念

10月31日に公表されたユーロ圏の7-9月期実質GDP(速報値)は、前期比▲0.1%と事前予想を下回り、マイナス成長に陥りました(図1)。フランスやスペイン等はプラス成長を維持したものの、域内最大経済国ドイツをはじめ、加盟国のうち過半数がマイナス成長。各国景気を巡る状況はばらつきつつも、総じて減速傾向を示しました。また、30日に公表されたユーロ圏の10月経済信頼感指数は、事前予想こそ上回ったものの、悪化基調が継続。サービス業はやや持ち直すも、製造業・小売業は大きく悪化し、景気低迷の継続を示唆する結果となりました。高インフレや金融引き締めによる景気圧迫が続く中、中東情勢の緊迫化を受けて先行き不透明感是一段と強まり、10-12月期も景気縮小となる可能性が強く懸念されます。

■ インフレ減速は着実に進展

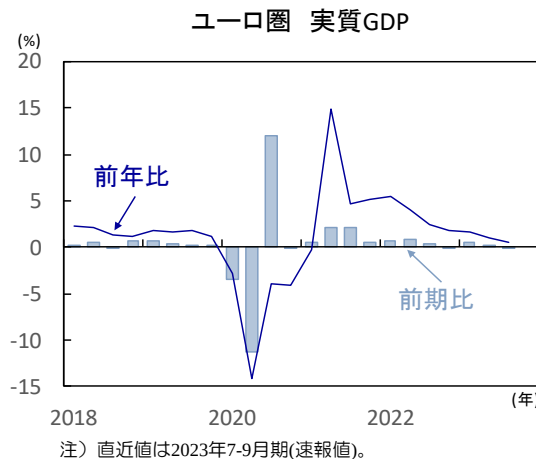
景気低迷が鮮明となる一方、ユーロ圏のインフレ減速は着実に進んでいます。31日に公表されたユーロ圏の10月消費者物価指数(速報値)は前年比+2.9%と、昨年のエネルギー・食品価格急騰のベース効果が一段と強まり、予想以上に大きく減速しました(図2)。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も、未だ高水準ながら伸び率が鈍化。景気先行き懸念が強まる中、域内のインフレ減速が想定以上に早く進む可能性も意識され、市場の早期利下げ観測を支える一因ともなっています。

■ BOEは政策金利を据え置きも、長期に亘る金融引き締めの継続を示唆

英国中央銀行(BOE)は11月2日に、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨、四半期金融政策報告を公表しました。事前予想通り、2会合連続で政策金利の据え置きを決定。参加委員9名のうち、6名が金利据え置きに賛成した一方、3名は0.25%ptの追加利上げを主張しました。

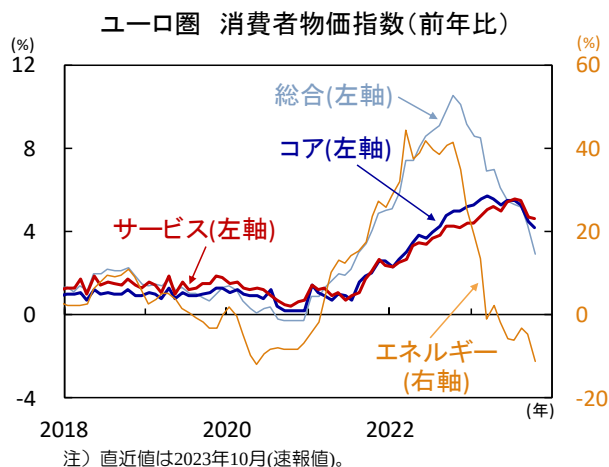
四半期金融政策報告で示された最新の経済見通しでは(図3)では、2024年の成長率見通しを下方修正。足元の予想以上のインフレ減速を反映して、2023年のインフレ率見通しは小幅に引き下げも、2024・25年のインフレ率予想は引き上げられ、インフレ率が物価目標(+2%)に到達する時期を2025年末と見込み、従来予想より先送りしました。加えて、賃金上昇率見通しは、2023~25年を全て上方修正。雇用ひっ迫の緩和は進み、賃金上昇率が鈍化すると予想も、鈍化ペースがより緩慢となる見方を示しました。インフレ見通しへは引き続き上振れリスクを警戒。BOEも、追加利上げの可能性を残し、金利は当面高止まりするとの見解を示し、引き続き、サービス価格や賃金動向等を注視する展開が続くそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 7-9月期実質GDPは
前期比でマイナス成長に



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 10月インフレ率は
昨年急騰のベース効果が強まり、一段と低下



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】英国 BOEは2024・25年の物価見通しを
上方修正、物価目標回帰の後ずれを予想

英国 四半期金融政策報告経済見通し

	2023年	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2023年11月	+0.5	↓+0.0	+0.25	+0.75
(2023年8月)	+0.5	+0.5	+0.25	-
インフレ率(総合、前年比、%)				
2023年11月	↓+4.75	↑+3.25	↑+2.0	+1.5
(2023年8月)	+5.0	+2.5	+1.5	-
週当たり賃金(前年比、%)				
2023年11月	↑+6.75	↑+4.25	↑+2.75	+2.0
(2023年8月)	+6.0	+3.5	+2.5	-
失業率(%)				
2023年11月	↓4.25	↓4.75	↓5.00	5.00
(2023年8月)	4.00	4.50	4.75	-

注) ↑: 上方修正、↓: 下方修正。2023年11月時点見通し。

出所) BOEより当社経済調査室作成



フィリピン インフレの再燃を警戒し緊急利上げを実施

■ コメ価格の急伸でインフレが再燃

フィリピンでは、沈静化に向かっていったインフレが再燃。中央銀行は物価抑制のために異例の緊急利上げを行いました。10月26日、フィリピン中央銀行(BSP)は緊急会合を開き政策金利を6.25%から6.5%へ引き上げ(図1)。利上げは今年3月以来の5会合ぶりです。BSPの声明は、供給側で生じた物価上昇圧力が二次的に波及しインフレ期待をさらに上振れさせることを防ぐために緊急対応が必要と、今回の緊急利上げの理由を説明しました。

足元では物価が上昇。9月の総合消費者物価は前年比+6.1%(8月+5.3%)と8カ月ぶりに加速しました(図2)。食品物価が同+10.0%(同+8.2%)へ加速(図3)。物価指数全体の9%を占めるコメが同+17.9%(同+8.7%)へ急上昇し、総合物価を+1.6%pt(同+0.8%pt)押し上げました。インドが一部のコメ輸出を7月に禁じて以降、国際的なコメ価格が上昇。足元ではフィリピン政府のコメ備蓄量が低下しています。政府は9月初より一般精米の小売価格に上限を設定したものの、その他のコメの価格が急伸。政府はコメ農家に配慮し上記の上限を10月4日に撤廃しており、10月以降もコメ価格の上昇が続いています。財務省等の高官はコメ輸入関税率の一時的引き下げ(35%→15%以下)を提案したものの、大統領は静観。コメ農家からの抵抗もありこうした対応は政治的に難しいようです。

■ インフレ抑制のため追加利上げも辞さず

BSPは、足元の動きを受けて来年の消費者物価見通しを+4.7%と従来の+4.3%から引き上げ。同物価は来年まで3年連続で目標の+2-4%を大幅に上回る見通しです。BSPは、運賃の引き上げや最低賃金の上昇など物価上昇の二次波及が広がっていると指摘。期待インフレ率も上昇し(図2)さらなる二次波及のリスクを高めていると警戒感を示しました。BSPは、今回の物価見通し引き上げ後も著しい上振れリスクがあると指摘。運賃や最低賃金に加え、電力料金や国際原油価格の上昇に言及しました。

声明は、期待インフレが落ち着き持続的な物価下落が鮮明になるまで金融政策を長期に渡って緊縮的にする必要があると指摘。今後の政策はデータ次第とし、物価を目標と整合的な水準へ引下げるために必要であれば追加的な政策行動を起こせるよう備えると、追加利上げの可能性も否定しませんでした。BSPは今後も政策金利を据え置きつつ、物価動向を注視する見込み。物価上昇のさらなる二次波及の兆し等があれば年内あと1回追加利上げを行うことをためらわないでしょう。その後は物価の沈静化を待ちつつ来年7月より利下げを始め、来年末までに累計1%ptの利下げを行うと予想されます。(入村)

【図1】今年3月以来5会合ぶりに利上げを再開



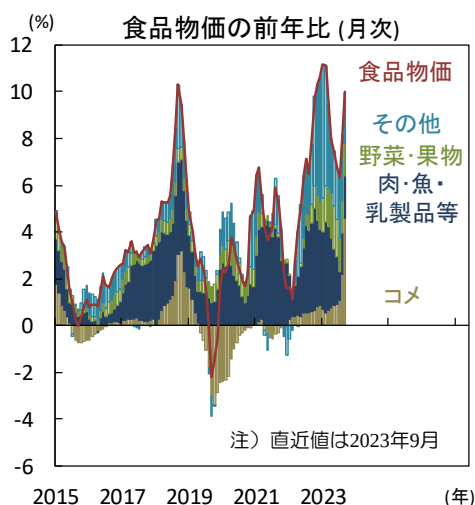
出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】総合物価が再加速、期待インフレ率も上昇



出所) フィリピン国家統計局、フィリピン中央銀行(BSP)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】コメ価格が急伸し食品物価を押し上げ



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/30 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%
- (欧) 10月 経済信頼感指数
9月: 93.4、10月: 93.3
- (独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: ▲0.1%
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
9月: +4.3%、10月: +3.0%

10/31 火

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 9月 有効求人倍率
8月: 1.29倍、9月: 1.29倍
- (日) 9月 失業率
8月: 2.7%、9月: 2.6%
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月: ▲0.7%、9月: +0.2%
- (日) 9月 小売業販売額(前年比)
8月: +7.1%、9月: (+) +5.9%
- (日) 10月 消費者態度指数
9月: 35.2、10月: 35.7
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～11月1日)
FF目標金利:
5.25-5.50%→5.25-5.50%
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)
4-6月期: +1.0%、7-9月期: +1.1%
- (米) 8月 S&Pコアロジック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月: +0.2%、8月: +2.2%
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月: 44.1、10月: 44.0
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボート)
9月: 104.3、10月: 102.6
- (欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期: +0.2%、7-9月期: ▲0.1%
- (欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)
総合 9月: +4.3%、10月: +2.9%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
9月: +4.5%、10月: +4.2%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)
9月: 50.2、10月: 49.5
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)
9月: 51.7、10月: 50.6
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～11月1日)
Selic金利: 12.75%→12.25%

11/1 水

- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 9月 建設支出(前月比)
8月: +1.0%、9月: ▲0.4%
- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)
8月: 949.7万人、9月: 955.3万件
- (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
9月: +8.9万人、10月: +11.3万人
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 49.0、10月: 46.7
- (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: +8.1%、9月: ▲4.6%
- (中) 10月 製造業PMI(財新)
9月: 50.6、10月: 49.5
- (印) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 57.5、10月: 55.5
- (伯) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
9月: 49.0、10月: 48.6

11/2 木

- (米) 7-9月期 非農業部門単位労働コスト
(速報、前期比年率)
4-6月期: +3.2%、7-9月期: ▲0.8%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月21日終了週: 21.2万件
10月28日終了週: 21.7万件
- (米) アップル 2023年7-9月期決算発表
- (独) 10月 失業者数(前月差)
9月: +1.2万人、10月: +3.0万人
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 5.25%→5.25%
- (豪) 9月 貿易収支(季調値)
8月: +102億豪ドル、9月: +68億豪ドル
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.25%→4.25%

11/3 金

- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
9月: +29.7万人、10月: +15.0万人
平均時給(前年比)
9月: +4.3%、10月: +4.1%
- (米) 失業率
9月: 3.8%、10月: 3.9%
- (米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 53.6、10月: 51.8
- (欧) 9月 失業率
8月: 6.4%、9月: 6.5%
- (加) 10月 失業率
9月: 5.5%、10月: 5.7%
- (中) 10月 サービス業PMI(財新)
9月: 50.2、10月: 50.4
- (他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)
9月: +61.53%、10月: +61.36%

11/6 月

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(9月21-22日分)
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 7-9月期 上級銀行融資担当者調査
- (独) 9月 製造業受注(前月比)
8月: +3.9%、9月: (+) ▲1.0%

11/7 火

- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月: +0.8%、9月: (+) +1.0%
- (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)
8月: ▲2.5%、9月: (+) ▲2.7%
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 四半期定例国債入札(3年債)
- (米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)
8月: ▲583億米ドル
9月: (+) ▲600億米ドル
- (米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月: ▲156億米ドル、9月: (+) +100億米ドル
- (欧) 9月 生産者物価(前年比)
8月: ▲11.5%、9月: (+) ▲12.5%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲0.2%、9月: (+) ▲0.1%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 4.10%→(+) 4.35%
- (中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 9月: ▲6.2%、10月: (+) ▲3.1%
輸入 9月: ▲6.3%、10月: (+) ▲5.4%
- (他) G7外相会合(～8日、東京)

11/8 水

- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月: 109.2、9月: (+) 108.7
一致 8月: 114.6、9月: (+) 114.7
- (米) クックFRB理事 討議参加
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (米) 四半期定例国債入札(10年債)
- (欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲1.2%、9月: (+) ▲0.2%
- (英) ペイリー英中銀総裁 講演
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +2.3%、9月: (+) +2.7%

11/9 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(10月30-31日) 主な意見
- (日) 植田日銀総裁インタビュー
(FT主催オンライン・イベント)
- (日) 9月 経常収支(季調値)
8月: +1兆6,349億円
9月: (+) +2兆2,941億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月: 49.9、10月: (+) 50.0
先行き 9月: 49.5、10月: (+) 49.7
- (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) 四半期定例国債入札(30年債)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月28日終了週: 21.7万件
11月4日終了週: (+) 21.5万件
- (欧) ECB経済報告
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN、～10日)
- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月: 0.0%、10月: (+) ▲0.2%
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲2.5%、10月: (+) ▲2.8%
- (中) 10月 社会融資総量(*)
9月: +4兆1,227億元
10月: (+) +1兆9,165億元
- (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
9月: +10.3%、10月: (+) NA
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.25%→(+) 11.25%

11/10 金

- (米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月: 63.8、11月: (+) 64.0
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 10月: +4.2%、11月: (+) NA
5-10年先 10月: +3.0%、11月: (+) NA
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.2%、9月: (+) ▲0.2%
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (+) ▲0.1%
- (英) 9月 月次実質GDP(前月比)
8月: +0.2%、9月: (+) ▲0.1%
- (英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲0.7%、9月: (+) ▲0.1%
- (豪) 豪中銀 四半期金融政策報告
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +10.3%、9月: (+) NA
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月: +5.19%、10月: (+) +4.88%

11/11 土

- (中) 独身の日

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

